

第9回戦術委員会確認事項

2017年5月30日
全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協/JCM)

金属労協は、本日10時より第9回戦術委員会を開催し、JC共闘全体における回答状況の把握を行い、闘争諸機関の解散を確認した。

1. JC共闘全体では、3,259組合のうち、2,743組合が要求を提出し、2,386組合（要求提出組合の87.0%）が回答を引き出している。2,155組合（要求提出組合の78.6%）が賃上げを要求し、要求額の平均は3,627円となっている。

回答を引き出した2,386組合のうち、賃上げを獲得した組合は、1,417組合となり、賃上げ額の平均は、1,227円となっている。組合規模別では、1,000人以上が1,125円、300～999人が1,097円、299人以下が1,302円となっており、299人以下の組合の賃上げ額の平均が、1,000人以上の組合を177円上回っている。また、賃上げ額の平均は、3月末、4月末時点の集計に比べ、上昇している。

回答引き出し組合に対する賃上げ獲得組合の比率は59.4%で、規模別では、1,000人以上が82.9%、300～999人が75.2%、299人以下が51.7%となっている。1,000人以上と300～999人が前年同時期と比較してやや低下する一方、299人以下は上昇している。

一時金は、1,741組合が回答を引き出し、もしくは確定しており、平均月数は年間4.47カ月で、前年同時期を上回る傾向となっている。

2. JC共闘全体で、回答を引き出した組合のうち約6割の組合が賃上げを獲得した。2014年闘争以来、4年目の取り組みではじめて賃上げを獲得する組合もあり、賃上げの裾野が広がっている。賃上げ額の平均を見ると、2017年闘争では、中小組合が引き出した回答が、大手を上回る状況で推移している。

非正規労働者の賃上げについても、時間あたり賃金、引き上げ率で見ると、正社員を上回る場合も少なくない。

3. こうした回答状況を受けて、金属労協は2017年闘争諸機関を、本日開催する第6回中央闘争委員会をもって解散する。交渉継続中の組合は、賃上げの裾野の広がり、中小労組が大手労組を上回る回答を引き出している流れを受け止め、各産別指導の下、早期解決に全力を傾注する。

2017年闘争全体の取り組みの評価および諸課題について、第6回中央闘争委員会において、「2017年闘争評価と課題・中間まとめ」としてとりまとめる。なお、7月下旬の最終集計の結果を踏まえ、7月25日の第12回常任幹事会において、最終的なとりまとめを行う。

以上